

2023年5月19日
日立 Astemo 株式会社

一部製品における不適切行為に関する調査結果 および再発防止策等について

日立 Astemo 株式会社(以下、当社)の不適切行為により、お客さまをはじめ関係各位に多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、山梨工場(山梨県南アルプス市)および福島工場(福島県伊達郡桑折町)で製造するブレーキ構成部品およびサスペンション構成部品の定期試験等における不適切行為(2021年12月22日公表*)に関して、特別調査委員会による事実確認と原因究明等の調査に加え、当社独自の調査を進めてまいりました。以下に、調査結果、原因分析、再発防止策等についてご報告いたします。

* 2021年12月22日付「一部製品における定期試験未実施などの不適切行為に関するお知らせ」

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2021/12/1222.pdf>

山梨工場および福島工場で発覚した不適切行為と、その類似事案の一部の調査を特別調査委員会にて行いました。加えて、国内外の全製造拠点における当社による社内調査、及び、特別調査委員会による上記調査に関連したスクリーニング調査を実施しました。その結果、当社のコンプライアンス文化や管理監督体制が、相当期間にわたって不十分であったことを深く認識いたしました。そのため組織全体で改善策を策定し、関連する教育、プロセスの見直しや、人財・設備面での投資などを不適切行為の再発防止を目的として実施し、それらを継続的に改善することを決定いたしました。

現時点までに不適切行為が確認された製品については、社内検査を実施しており、安全性および性能に問題はないと当社は判断しております。また、現在までに判明している全ての不適切行為については、お客さまに開示しており、安全上の問題は確認されておらず、道路運送車両法等への法令違反として認識しているものはございません。

今回の調査結果を真摯に受け止め、お客さまをはじめとする社会のステークホルダーの皆様にも、最高水準の信頼とコンプライアンスを維持できなかったことを深くお詫び申し上げます。当社は、今回明らかになった不適切な行為や不十分な監督について深く反省し、再発防止に向けて、強固なコンプライアンス文化を発展・定着させることをお約束いたします。

また、懲戒処分については、不適切行為への関与度合いや当時の役割など様々な観点を踏まえ、処分決定後に公表いたします。

1. 主な調査結果

国内外の全製造拠点を対象に調査し、不適切行為に該当する案件については、適切な再発防止策を実施するために背景も含めた原因を徹底して追究いたしました。その結果、15 の拠点を 22 の製品におよぶ不適切行為があったことが確認されました。全ての重要項目について、添付の「報告書」にまとめています。

特別調査委員会および当社による調査結果を以下のとおりご報告いたします。

- 山梨工場および福島工場において、一部の自動車部品の試験や仕様、報告において、2021 年 12 月 22 日に公表したものを以外でも不適切な行為があった。
- 日本の生産工場(11 工場)の他、米国、メキシコ、タイ、および中国の生産工場(各 1 工場)においても、同様の不適切な検査・報告行為などが行われていた。
- 不適切行為が行われていた期間と関連するお客さまの数は 2021 年 12 月 22 日の報告よりも多いものがあり、不適切な行為が約 40 年続いていたケースもあった。
- コンプライアンス通報制度があり、制度を利用したケースがありながら、事態は改善されず、当社の内部通報制度が十分に機能していなかった。

2. 原因分析

特別調査委員会および当社による調査の結果、不適切行為には複数の原因があったことが確認されました。これらは、以下のように要約されます。

- 拠点運用とその監督における経営陣の誤った姿勢に起因する品質保証に関するコンプライアンス意識の低さ、コンプライアンス監視の不徹底、品質保証に関する自浄作用の欠如により、不適切行為が継続した。
- 営業部門における受注活動の段階で、現場では対応できない内容での試験検査項目や製品スケジュールの合意がなされるなど、実現困難なコミットメントを許容する文化があった。
- 試験を実施するための人員の慢性的な不足、試験に必要な設備が整備されない状態に加え、一貫性のない業務手順により、従業員独自の解釈や手順が存在した。

3. 再発防止策

当社は、経営陣や現場の工場関係者を含むあらゆるレベルの問題に対して、幅広い対策を講じました。これらの対策は以下の通りです。

- 月 2 回以上の CEO によるメッセージ発信を含む、経営陣による品質とコンプライアンスに関するゼロトランス方針の追求と全社的なコミュニケーションの強化
- 品質保証部門の権限強化に加え、事業軸を通さない独立した品質保証レポートラインの構築および品質保証に関わる人的・物的リソースへの投資の増強
- 幹部職員および営業・工場の第一線で活躍する従業員への「品質」に関する教育・研修
- 部門間の連携や情報共有を強化するための業務プロセスの変更

- 手順の標準化、プロトコルの厳格な実施
- 内部監査体制の強化と内部通報制度の改善
- データの改ざんが発生し得ない機器のデジタル化や自動化の推進
- 3線ディフェンスの構築・強化

これらの取り組みは、実施済み、現在進行中または計画中であり、継続的な効果を実現するために、必要に応じて施策の追加、拡大、改訂を行う予定です。また、更なる項目や懸案事項については、通常業務における最善手法として、お客さまや関係するステークホルダーと共に検証してまいります。

また、お客さまと透明性を維持しつつ継続協議することで、ご要望に応じてエンジニアリングや文書類などを適宜更新・修正してまいります。

当社は、これらの取り組みを継続し、組織全体に浸透させることで、お客さまや社会との信頼関係の回復に努めてまいります。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
